

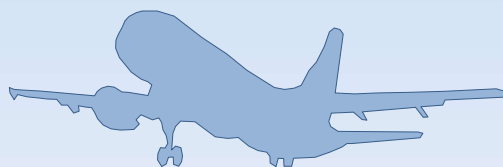
よくわかる
ことしの
^ま^ち
中標津づくり
令和5年度主要施策概要（予算説明書）



空とみどりが人をつないでいくまち

中標津

～住みたいまち 住み続けたいまち～



目次

- 基本目標1:つながりが未来を築くまちづくりに関する事業……P 3 ～ P4
- 基本目標2:安心と生きがいを感じるまちづくりに関する事業…P 4 ～ P6
- 基本目標3:産業の力みなぎるまちづくりに関する事業 ……P 7 ～ P9
- 基本目標4:住みやすいまちづくりに関する事業 ……P 9 ～ P12
- 基本目標5:郷土愛あふれるまちづくりに関する事業 ……P12 ～ P14



ごあいさつ

町民の皆様には、日頃から町政運営に対して深いご理解とご協力をいただき、心からお礼を申し上げます。

このたび、今年度を実施する町の事業を皆さんにわかりやすくお知らせし、町政に対して更に理解をいただくために、主要施策概要『よくわかることしの中標津づくり』を作成しました。

令和5年度の予算は、第7期総合計画におけるまちづくりの基本理念に基づく将来像「空とみどりが人をつないでいくまち中標津」の実現に向け、部局の垣根を超えた相互の機動力が発揮できる事業展開を進めていくとともに、次世代を担う子どもたちに大きな負担を残さないよう、事業の規模や将来負担について慎重に検討・検証したうえで予算編成にあたりました。

中標津が中標津らしく存続することができるよう、今日まで先達が作り上げた本町の持つ利便性、住みやすさをさらに追及し、バランスのよい、「住みやすさNO.1のまち」を目指して町民の皆様とともにまちづくりを進めていく所存でございます。

本書が皆さんのまちづくりの議論や活動の素材として、ご活用いただけることを願っております。

令和5年4月



中標津町長 西村 穰



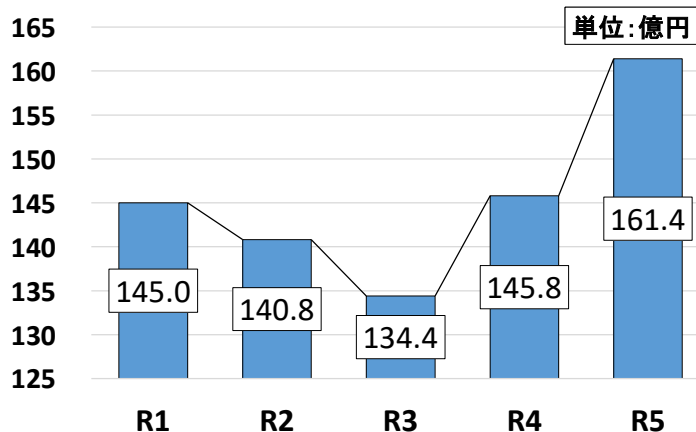
中標津町の予算の全体像

◇ 令和5年度予算について

今年度の予算は、「令和5年度予算編成方針」や「行財政健全化計画」に基づき、人口減少を見据えた事業の見直しや歳入確保の取り組みを念頭に、事業の優先度や効果について充分検討し、「住みやすさNo.1のまち」を目指した予算となりました。

＜予算額＞ ※簡易水道事業、下水道事業においては令和5年度より企業会計に移行します。

会 計 区 分		令和5年度予算額	令和4年度予算額	伸 率
一 般 会 計 (A)		161億4,100万円	145億8,000万円	10.7%
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	27億2,548万円	27億1,748万円	0.3%
	後期高齢者医療特別会計	3億2,192万円	3億1,211万円	3.1%
	介護保険事業特別会計	16億7,114万円	16億3,668万円	2.1%
	町営牧場特別会計	6,753万円	5,641万円	19.7%
	簡易水道事業特別会計	－	5億1,511万円	皆減
	下水道事業特別会計	－	11億6,698万円	皆減
	小 計 (B)	47億8,607万円	64億477万円	△25.3%
企 業 会 計	水道事業会計	10億3,289万円	9億8,239万円	5.1%
	簡易水道事業会計	8億9,523万円	－	皆増
	下水道事業会計	17億5,901万円	－	皆増
	病院事業会計	52億6,968万円	56億2,140万円	△6.3%
	小 計 (C)	89億5,681万円	66億379万円	35.6%
予算総額 (A + B + C)		298億8,388万円	275億8,856万円	8.3%



◇ これまでの予算の推移について

近年の多種多様な行政課題への対応や大型施設整備の実施に伴って予算規模は高水準化しています。

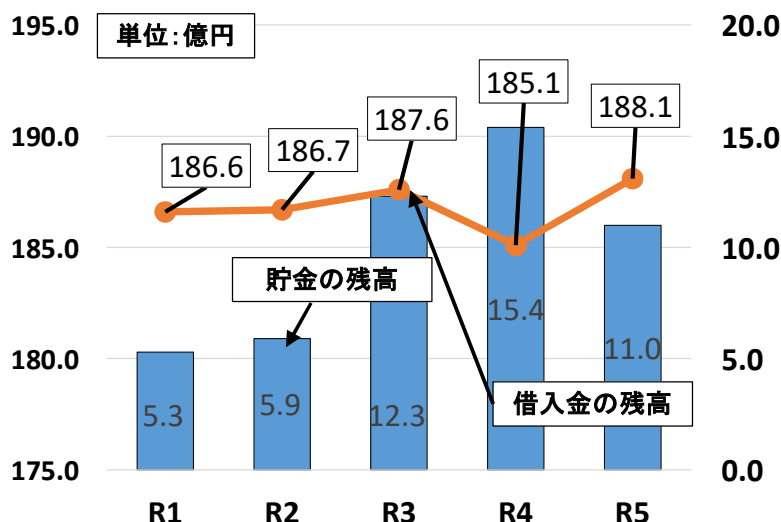
令和5年度は複数の大型施設整備に加え、原油価格高騰などの影響から、当初予算額は過去最大の161億4,100万円になりましたが、収入が不足することから貯金の取り崩しや借入金を見込んでいます。

今後も真に必要な事業を取捨選択し、より効率的で効果的な行財政運営に努めていきます。

◇ 貯金や借入金の状況について

令和4年度末は、約15億円まで回復する見込みの貯金残高（財政調整基金・減債基金）は令和5年度末では、原油価格高騰などの影響に伴い、約11億円まで減少する見込みになっています。

依然として、借入金の高水準化が続いており、貯金と借入金のバランスが非常に悪い状況が続いていることから、財政健全化に向けて、借入の抑制や安定した貯金の積立てを行い、大規模災害などの不測の事態に迅速に対応できるよう持続可能な財政基盤の確立を目指します。



ことしの事業概要について

第7期総合計画では、まちづくりの基本理念として「住む人が“つながる”まち」、「その人と“つながる”まち」、「しごとが“つながる”まち」、「まわりの自治体と“つながる”まち」を掲げ、4つの基本理念に基づき、「つながる」を最重要テーマとし、まちの将来像である「空とみどりが人をつないでいくまち 中標津」の実現に向け、5つの分野からなる基本目標の達成のため各種施策に取り組んでいます。今年度に取り組む全241事業のうち、主な事業を抜粋してお知らせします。

基本目標1 ～つながりが未来を築くまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

人材育成活動推進補助事業 （フロンティア事業推進補助） （政策推進課）

100万円
町100万円

上段:事業費

下段:町負担額

活力あるまちづくりの推進を図ることを目的に、各分野における人材の育成及び町民が新たに取り組む事業など、自主的な活動に要する経費に対して補助を行います。また、今年度より人材育成に関する事業のうち、特に協働のまちづくりの推進に関するもの等の補助率・補助上限額を拡充するとともに、町内会の活性化・担い手育成に関するものを補助メニューに加え補助率を高くしています。

中標津町80年史(仮称)発刊事業 （総務課）

534万円
町531万円

開町80年を記念し、50年史発刊後30年の町勢のできごと等を回顧、記録した中標津町80年史(仮称)の令和7年度発刊を目指し、編集委員会を立ち上げるなど作成を進めます。

多文化共生推進事業 （経済振興課）

5,009万円
町4,957万円

外国人留学生や町内在住技能実習生と町民の交流など、外国人との共生に向けた取り組みを行います。
 また、今年度より、留学生の生活安定・安心した修学環境の維持に向け、修学支援金の給付を行います。



外国人材誘致推進事業 （経済振興課）

2,994万円
町2,994万円

海外の関係人口の潜在的な需要を掘り起こし、外国人材を地域における貴重な「人材」として、海外の成長エネルギーや新たな発想力とともに取り込みながら地域の活力とするため、海外プロモーション（2ヶ国）を積極的に行い、外国人材の誘致活動を推進します。

男女共同参画推進事業 （政策推進課）

47万円
町17万円

女性の社会参加、活躍の場、雇用の創出など女性にとって魅力的な地域づくりを進め、女性の転出抑制や転入増加につなげていくために、男女共同参画社会の実現に向けた意識の醸成及び地域活動における女性の活躍を推進します。

主な継続事業

協働のまちづくり推進事業 （政策推進課）

20万円
町20万円

「まちづくりの主役は町民である」という事を基本として、町民と行政が共に考え行動し互いの理解を深め、「協働で進めるまちづくり」の実現に取り組めます。また、自治推進会議を開催し、自治基本条例の運用状況等を検証します。

大学交流推進事業 （政策推進課）

50万円
町0万円

町外に住む大学生などを積極的に町に招き、町民との交流活動等を通じて、次世代を担う地域の人材育成や交流人口・関係人口の増加を図ります。

関係人口創出事業 (政策推進課・経済振興課)	285万円 町285万円	移住を検討されている方のサポートに取り組むほか、東京・札幌中標津会の活動支援や川崎市との連携等の地域間交流活動の推進を図ります。
---------------------------	-----------------	--

北方領土対策のための経費 (政策推進課)	1,422万円 町80万円	領土問題の啓発・返還運動を推進するとともに、四島交流が再開された際には外務省の北方四島住民人道支援事業により北方領土在住ロシア人患者の町立中標津病院での受け入れ等を行います。
-------------------------	------------------	---

人口減少対策調査研究事業 (政策推進課)	356万円 町93万円	第2期中標津町総合戦略で掲げる特化対策（①女性の社会参加の促進②若い世代の結婚支援③高等教育機関の誘致・充実）に基づき、急速に進展する人口減少・少子高齢化への対策を立案・実施します。（アンケート調査、若者の出会いの場創出、町出身大学生等への雇用情報の発信 等）
-------------------------	----------------	--



◆「つながりが未来を築くまちづくり」に係る補助・助成制度(抜粋)

(単位：万円)

名称	担当課	予算額	内容
フロンティア事業推進補助金(再掲)	政策推進課	100	地域活動のリーダー育成や住民参加のまちづくり推進等の取り組みを一部補助

基本目標2 ～安心と生きがいを感じるまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

新 (仮称)中標津町第3期子ども・子育て支援事業計画策定事業(子育て支援課)

387万円
町387万円

第2期中標津町子ども・子育て支援事業計画が令和6年度で終了となることから、第7期中標津町総合計画と整合性を図りながら、本町の実態に即した様々な子育て支援事業を推進していくことを目的に、(仮称)中標津町第3期子ども・子育て支援事業計画を令和5年度から令和6年度の2年間で策定します。(計画期間：令和7年度～令和11年度)

新 計根別地域保育事業(子育て支援課)

773万円
町0万円

一時預かり事業を実施している計根別こども館えみふるにおいて、年間を通して安定的な預け先の確保及び保護者の負担を軽減するため、一時預かり事業とあわせて家庭的保育事業(小規模な保育所)を実施します。

新 伴走型相談支援・出産子育て応援給付金事業(子育て支援課・保健センター)

4,825万円
町789万円

すべての方が安心して出産・子育てができる環境を整えるため、妊娠期から子育て期まで身近で相談・支援を行う「伴走型相談支援」を行うとともに、子育て支援サービスの利用等における負担軽減を図るため、経済的支援として妊娠の届け出や出生の届け出を行った方を対象に「出産子育て応援給付金」の給付を行います。



拡 障がい者への地域生活支援(福祉課)

1,958万円
町810万円

だれもが生き生きと暮らせる地域社会の実現を目指すため、介護保険の対象とならない障がい者や障がい児が適切な支援を受けられる環境の整備を行います。また、今年度より手話奉仕員養成講座を新たに実施します。

◇訪問入浴サービス、在宅福祉移送サービス、日中一時支援、コミュニケーション支援、障がい者移動支援、地域活動支援センター事業、障がい者日常生活用具給付、手話奉仕員養成講座

新 障がい者計画等策定事業(福祉課)

537万円
町537万円

個人の自立と社会参加、地域社会における「共生」が促進されるまちづくりを目指し、障がい者福祉施策の基本となる「障がい者計画」及び生活支援策について具体的に記載する「第7期障がい福祉計画」、「第3期障がい児福祉計画」を一体的に策定します。(計画期間：障がい者計画(令和6年度～令和11年度)、第7期障がい福祉計画(令和6年度～令和8年度)、第3期障がい児福祉計画(令和6年度～令和8年度))

主な継続事業

子どものための教育・保育経費 (子育て支援課)	5億5,655万円 町1億4,477万円	認定こども園及び泉保育園の運営費・人件費などに対する経費です。また、幼児教育無償化に伴う認可外保育施設等利用保護者への施設等利用料分の給付を行っています。
保育士等の養成のための支援 (子育て支援課)	2,400万円 町2,400万円	待機児童解消のため、保育士・幼稚園教諭資格者の確保や定着化を図ることを目的とし、保育士等資格取得を目指し、町内の保育施設に従事する意思のある学生に対し、経済支援を行う制度です。
子ども・子育て支援事業 (子育て支援課)	2,200万円 町736万円	子どもの年齢や親の就労状況などに応じた子育て世帯への支援を実施します。(幼稚園型一時預かり事業、一般型一時預かり・ファミリー・サポート・センター事業、病児保育事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業)
子育て世帯のための扶助 (子育て支援課)	3億4,527万円 町6,681万円	児童手当扶助や各種医療扶助などを実施し、子育て世帯にかかる経済的負担を軽減します。(児童手当扶助、ひとり親家庭等医療扶助、乳幼児医療扶助、未熟児養育医療扶助)
〈子育て世代包括支援センター事業〉 妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療等との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持並びに増進に関する包括的な支援を行うことにより、包括的な切れ目のない支援を提供する体制を構築します。		
児童館運営管理経費 (子育て支援課)	6,230万円 町1,391万円	中標津町児童センター「みらいる」やその他の3児童館において、放課後児童クラブ開設や、子育て世代包括支援センター事業や子育てサークルへの支援、チャイルドアドバイザーや菜園等地域と連携した事業を実施します。
成年後見事業 (介護保険課・福祉課)	908万円 町225万円	認知症・知的障がい・精神障がい等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を的確に利用できるよう支援を行います。
高齢者の自立への支援 (福祉課)	1,147万円 町901万円	「高齢者が生きがいを感じ、ともに支えあい、安心して暮らせるまちづくり」の実現のために高齢者に対する各種支援を行うとともに、65歳以上で自立生活が困難な方の養護老人ホーム入所生活費を支援します。
介護人材確保のための育成支援 (介護保険課)	510万円 町450万円	町内の介護人材不足解消のため、介護福祉士実務者研修を開催するとともに、在宅介護のヘルパー増員のために必要となる介護職員初任者研修講座を開催します。また、介護保険事業者協議会へ負担金を支出します。
介護保険事業特別会計 (介護保険課)	16億7,114万円	◇保険事業： ・第1号被保険者数:6,291名 ・要介護認定者数:1,068名(要支援283名、要介護785名) ・介護予防・日常生活支援総合事業(いきいき百歳体操、通所型サービス) ・包括的支援事業(認知症初期集中支援事業) ・第9期介護保険事業計画策定 他 ◇サービス事業：介護予防支援事業所事業運営費
医療的ケア児への支援 (福祉課・町立保育園)	667万円 町0万円	町立保育園での医療的ケア児の受入れにおける体制整備として、看護師等の配置や保育士の喀たん吸引等の研修会参加などを行います。
障がい者世帯のための扶助・補助 (福祉課)	7億792万円 町1億7,698万円	障がいのある方が自分らしく自立した生活が送られるよう、障害者総合支援法に基づく様々な福祉的サービスの費用を助成します。また、身体障がい者(児)・精神疾患のある方の心身の障がいの状態に対応した医療に対して、医療費の自己負担額を軽減します。

健康増進のための経費 (保健センター・社会教育課)	67万円 町67万円	町民が健康な生活を送ることができるよう生活習慣病予防、感染症予防等の啓発を図るとともに、「なかなか健康なかしべつ」の各種健康教室と運動教室等を総合体育館と連携して実施するほか、「なかなか健康なかしべつポイント」事業を実施します。
-------------------------------------	----------------------	--



地域自殺対策の強化 (保健センター)	64万円 町35万円	「誰も自殺に追い込まれることのない中標津町」を目指し、関係機関との連携強化及び人材育成、各種相談、周知活動を行います。
------------------------------	----------------------	---

各種健康診査・相談等の経費 (保健センター)	3,083万円 町2,757万円	◇健康診査・検診～妊婦健康診査・産婦健康診査、乳幼児健康診査や歯科健康診査、新生児聴覚検査、産後ケア事業(宿泊型、デイサービス型、訪問型、母乳相談)、がん検診(胃・肺・大腸・子宮頸・乳)、医療保険未加入者の健康診査、肝炎ウイルス検査 ◇相談、家庭訪問～各種相談(妊産婦・乳幼児・歯科・栄養・成人等)、家庭訪問 ◇教室、学習会の開催～パパママ教室、離乳食教室、出前健康教室、結果説明会 他
----------------------------------	----------------------------	---

予防接種等のための経費 (保健センター)	4,625万円 町4,310万円	各種予防接種を行い、感染の恐れがある疾病発生やまん延を予防します。
--------------------------------	----------------------------	-----------------------------------

病院事業会計 (町立病院)	52億6,967万円	◇診療科 15科 ◇病床数 一般173床、人工透析23床 ◇医師数20名(常勤17名、会計年度任用職員3名) 【主な設備・機器整備】 ◇医療機械器具等購入(6,817万円) 全身麻酔装置購入等 ◇施設老朽化改修工事(5,214万円) ガスタービン制御盤改修工事等 ◇病院経営改善事業(1,303万円) ◇病院施設省エネ推進事業(2,074万円)
-------------------------	-------------------	---



看護職員等確保のための経費(町立病院)	1,864万円 町1,864万円	町立中標津病院における看護職員等の充実を図るため、資金貸付や就職説明会でのPR活動等を行います。
----------------------------	----------------------------	--

国民健康保険事業特別会計(住民保険課)	27億2,548万円	被保険者見込:4,970名(平均) ◇国保特定健診・保健指導事業 特定健診受診率向上支援等共同事業(国保連合会との連携による受診勧奨)、健診自己負担額の無料化、健康かるてシステム 他 ◇健康づくり推進事業 国保人間ドック健診、骨粗しょう症検診、歯科疾患予防 他
----------------------------	-------------------	--



後期高齢者医療特別会計(住民保険課)	3億2,192万円	75歳以上の方と65歳以上で一定の障がいのある方を対象とした医療制度です。(被保険者見込:3,176名)
---------------------------	------------------	--

後期高齢者医療に関連する経費(住民保険課)	2億406万円 町2億133万円	療養給付費負担金・健康診査実施、健診・骨粗しょう症検診の自己負担額を無料化、人間ドック受診費用への補助、なかなか健康なかしべつポイント実施
------------------------------	----------------------------	---

◆「安心と生きがいを感じるまちづくり」に係る補助金・助成制度(抜粋)

(単位:万円)

名称	担当課	予算額	内容
特定疾患等患者通院交通費補助金	福祉課	95	特定疾患等により町外の医療機関に通院している方の交通費を補助
地域福祉事業推進補助金	福祉課	6	在宅福祉の向上、ボランティア活動の活性化等に取り組む民間団体を補助
不妊治療助成金	健康推進課	70	不妊治療(体外受精・顕微授精)を受けた方への負担軽減として交通費等補助

基本目標3 ～産業の力みなぎるまちづくり～

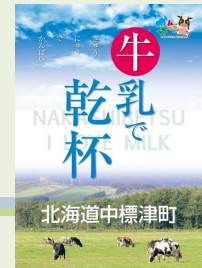
新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

拡 町産食材の消費拡大のための経費 (農林課)

205万円
町205万円

牛乳消費拡大推進委員会へ負担金を支出し、イベント会場等で牛乳・乳製品のPR販売や牛乳消費拡大応援条例PRを行うほか、地産地消推進協議会へ負担金を支出し、地産地消や6次産業化に向けたPRを行います。



拡 バイオガス導入促進のための経費 (農林課)

196万円
町196万円

家畜ふん尿臭気対策はもとより、循環型農業の推進となる良質な液肥や再生可能エネルギーの生産を視野に入れ、酪農関係者への理解促進を図ります。今年度はバイオマス利活用検討協議会と計根別地域バイオガスプラント建設に向けた基礎調査を行う計根別農協へ負担金を支出します。

新 持続的林業確立対策事業 (農林課)

6,440万円
町0万円

西竹地区の町有林におけるカラマツ、アカエゾを主体とした人工林の効率的な搬出・間伐を行うことを目的に、10トン積載程度のトラックが走行できる林業専用道を整備します。

新 新商品開発等チャレンジ支援事業 (経済振興課)

600万円
町600万円

ウィズコロナ・物価高騰時代を見据え、本町の地域資源や地域特性を活かした新商品の開発・改良や新たな販路開拓の取り組みを支援し、本町事業者の商品やサービス及び生産物の高付加価値化を図るとともに、本町の知名度向上による経済活性化を図ります。

新 開陽台整備のための経費 (経済振興課)

503万円
町503万円

開陽台を将来にわたって多くの観光客や町民の方から親しまれる施設とするため、利用者が関係者など多くの方々からの声を反映させながら施設の在り方や活性化へ向けた検討・整備を進めます。



主な継続事業

新規就農者対策事業 (農林課)

369万円
町35万円



◇新規就農者育成支援事業（300万円）

- ～新規就農者に対し担い手育成として費用の一部負担等の支援を行います。
- ・農地保有合理化事業利子補給金：新規就農者の農場リース資金利子補給
 - ・農業次世代人材投資事業補助金：就農後の所得確保のための補助金
 - ・新規就農者対策事業補助金：新規就農者への補助金（1件あたり400万円以内）

◇新規就業・就農PR事業（69万円）

～全国規模の総合就農相談イベント「新・農業人フェア」に参加し、就業・就農に向けたPR活動や移住相談を実施します。

酪農学園大学連携協定 推進事業(農林課)

136万円
町69万円

専門知識と技術を有する酪農学園大学と農業高校や畜産食品加工研修センターが協力・連携し、地場産品を使用した肉製品・農産加工品の新商品開発を行います。

農業基盤整備のための負担金（農林課）	4億2,408万円 町1,452万円	 ◇草地整備 ・計根別北地区～総事業費：7億553万円 草地整備143.0ha、草地造成0.4ha 等 ・中標津中部第2地区～総事業費：2億170万円 測量設計、草地整備、草地造成 等 ◇農地整備 ・開陽28線南地区～総事業費：4,000万円 調査設計
農業高収益化のための経費（農林課）	4億4,477万円 町0万円	地域の関係者が連携して地域全体の収益力を高める取組について、中心的な役割を担う畜産経営体等の施設等を整備する取組を支援し、地域の畜産の収益性の向上を図ります。（中標津町農協畜産クラスター協議会 バンガーサイロ 他）
町営牧場特別会計（農林課）	6,753万円	 ◇放牧対象：生後6ヶ月以上の乳用牛（延入牧頭数13万6,850頭） ◇放牧期間：5月23日～10月31日予定（161日間）
町有林間伐促進型CO2排出削減対策事業（農林課）	7万円 町7万円	J-クレジット制度（カーボンオフセット）に係る販売促進のため、PR活動や企業との個別交渉に取り組みます。
林業行政の強化にかかる経費（農林課）	463万円 町463万円	林業行政においては、業務の多様化及び高度な専門性を要することから「地域林政アドバイザー制度」を活用し、専門的知見を有する中標津町森林組合から総合的な支援を得て、林業行政の実施体制の強化を図ります。
森林管理・保護のための経費（農林課）	5,135万円 町1,824万円	森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林資源の育成・保全に努め、中標津町森林整備計画に基づいた森林整備を進めます。また、各種補助制度による支援を行い、私有林の整備を推進します。
森林環境譲与税活用事業（農林課）	1,789万円 町1,789万円	森林環境譲与税を活用し私有林の整備促進のための各種事業に取り組みます。 ◇森林経営管理事業 ～経営管理されていない私有人工林所有者への意向確認調査を実施します。 ◇中標津町私有林整備事業補助 ◇地域森づくり推進整備事業補助 ～森林整備の量を増加させるための町単独の補助事業です。 ◇緑化推進事業（植樹祭） ～植樹祭、秋の植樹、サミットの森環境整備を実施します。 ◇北海道林業・木材産業人材育成連絡協議会賛助金 ～北の森づくり専門学院学生を支援します。 ◇森の輪プロジェクト ～新生児への木育・地元木材活用推進を図ります。 ◇木材利用推進事業 ～地域の優良カラマツ材の公共建築物等への積極的な利用検討を行い、伐期を迎えた大口径カラマツを“地域材”として有効活用の促進を図ります。 ※森林環境譲与税とは ～温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等のため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、国会で成立した森林経営管理法を踏まえ平成31年4月に創設されました。 
中小企業振興基本条例推進事業（経済振興課）	16万円 町16万円	地域中小企業への施策の推進や地域経済の活性化等を目的とする中小企業振興基本条例に基づき、具体的な施策などを検討します。

商工業に対する支援
(経済振興課)

2,290万円
町2,290万円



- ◇中小企業融資保証料補助(330万円)
～町制度融資の借入に伴う北海道信用保証協会への保証料を一部補助。
※初めて制度利用する場合は初年度全額補助
- ◇中小企業応援事業(120万円)
～既存企業の店舗や設備等を改修する費用を一部補助。
- ◇空き地空き店舗等活用事業(150万円)
～都市計画区域内の用途地域内で、空き地空き店舗等を活用し創業する起業家へ開業関連経費の一部を補助。
- ◇商工会活動補助事業(1,690万円)
～商工会が実施する、商工業の経営指導事業や若手後継者育成・資質向上活動、商工業振興推進事業などに要する費用を一部補助。

ふるさと納税制度推進の強化(政策推進課)

2億1,425万円
町2億1,425万円

ふるさと納税制度に係る返礼品事業者との連携強化や返礼品の拡充、寄附者へのPR強化などの取り組みを推進します。

観光振興のための経費
(経済振興課)

1,383万円
町1,358万円



- ◇観光諸行事のための経費(1,038万円)
～夏祭り・冬まつりなど観光諸行事開催のための経費です。
- ◇広域連携観光PR事業(345万円)
～自治体・観光協会・商工会などの団体で構成し、広域観光に取り組む団体への負担金です。(知床ねむる観光連盟負担金、阿寒摩周国立公園広域観光協議会負担金、ひがし北海道自然美への道DMO負担金、広域観光周遊促進事業地域負担金、根室管内教育旅行誘致推進協議会負担金他)

旬の食材活用推進事業
(経済振興課)

100万円
町50万円

地域の豊富な食材を調理することで付加価値を高めるとともに、その時期に地元でしか味わえない「旬の食材を活かした料理」を観光客や地元の方々にPRし誘客等の観光振興につなげるため、地場産品の知名度向上やメニュー定番化への取り組みを行います。



雇用確保対策のための経費
(経済振興課)

15万円
町15万円

季節労働者の雇用確保・就職促進に向けた取り組みのための、通年雇用促進協議会への負担金です。

企業誘致に向けた取組推進
(経済振興課)

136万円
町136万円

テレワーク実施による効果、課題を把握するため、中標津町でテレワークを行う企業に対し、移動費等の支援を行います。また、専門学校開校調整などの企業誘致推進に向けた取り組みを行います。

◆「産業の力みなぎるまちづくり」に係る補助金・助成制度(抜粋)

(単位:万円)

名称	担当課	予算額	内容
豊かな森づくり推進事業補助(再掲)	農林課	690	公共造林事業により実施した植林について、所有者の負担軽減のための補助
地域森づくり推進整備事業補助(再掲)	農林課	1,139	公共造林事業により実施した私有林整備に対する所有者負担軽減のための補助
中標津町私有林整備事業補助(再掲)	農林課	424	公共造林事業の要件を一部緩和させた、私有林における間伐・枝打ち事業に対する補助

基本目標4 ～住みやすいまちづくり～

新規事業・拡充する事業

町民・団体・企業・行政の協働	関係人口・交流人口の拡大	横断的連携の強化	広域連携の強化
1	2	3	4

新 地域防災計画等改訂事業
(総務課)

719万円
町369万円

町で想定される風水害や地震など様々な大規模災害に対し、初動体制及び各種対策の充実を図り、関係機関が連携し円滑な避難及び各種応急対応の実施を可能とすることを目的に、地域防災計画などの改訂を行います。
(地域防災計画の改訂、職員初動マニュアルの改訂、避難所運営マニュアルの改訂)





し尿処理のための経費 (生活課)

7,407万円
町7,407万円

根室北部の3町（中標津町、標津町、羅臼町）で構成され、し尿の広域・共同処理を行っている根室北部衛生組合へ負担金を支出します。また、し尿の共同処理施設である「し尿浄化センター（標津町茶志骨）」の老朽化が著しく、新たな処理方法の検討が喫緊の課題となっていることから、今年度は、本町の下水道処理施設にて3町のし尿等の共同化処理について検討・判断を行う「し尿受入施設基本計画」を根室北部衛生組合として策定します。

〈地球温暖化対策の推進〉

北海道遺産である格子状防風林をはじめ豊かな自然環境を未来に引き継ぐため、これまで全国初となるJ-クレジットの取得や環境基本条例の策定など環境に配慮した取り組みを進めてきましたが、より一層地球温暖化対策を推進するため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロにする脱炭素社会の実現を目指し、「ゼロカーボンシティ」宣言を令和5年3月に行いました。

主な継続事業

都市計画マスタープランの 推進(都市住宅課)

80万円
町77万円

第2期都市計画マスタープラン推進（まちのツボ活性化×地域別構想）、都市計画マスタープラン地域別構想等推進支援 他

景観形成推進のための経費 (都市住宅課)

71万円
町71万円

景観審議会開催、景観形成推進事業補助（良好な景観形成を図るために、町が認定した景観形成団体の活動に対し補助）、景観学習

道路整備事業(改良・舗装) (建設課)

3億1,210万円
町2億7,232万円

(市街地)

市街地道路簡易舗装事業 簡易舗装1路線295m、測量設計2路線308m

(郊外地)



依橋南3号道路整備事業 改良110m（依橋16線付近～17線間）
豊岡35線道路整備事業 実施設計840m、舗装110m（0号付近～南中南1号付近間）、土地購入 他
武佐南7線道路整備事業 改良・舗装270m（武佐西8号付近～武佐西9号付近間）
西竹38線連絡道路整備事業 改良140m、舗装135m（北22号付近～北23号付近間）、水道補償
開陽26線道路整備事業 改良90m（北9号付近～北10号付近間）
西竹48線道路整備事業 改良160m、舗装155m（北15号付近～北16号付近間）、土地購入、用地測量 他



除雪・防雪にかかる経費 (管理課)

4億7,630万円
町3億3,090万円



◇除雪経費、除雪体制強化経費（車両位置装置・防雪柵設置等）
◇除雪機械購入（除雪トラック3台購入、機械格納庫C棟建設工事）
◇上標津北14号道路防雪柵 柵設置98m（54線付近～55線付近間）
◇武佐北11号道路防雪柵 柵設置77m（18線付近～武佐17線付近間）

橋梁の点検・修繕に かかる経費(管理課)

1億5,296万円
町7,154万円

※「明日に架ける橋」プロジェクト事業を含む

町が管理する老朽化した橋の予防的な修繕や計画的な架替えにより長寿命化を図るほか、中標津建設業協会との協働で講習会を開催し、通常点検や災害時の緊急点検に備えた技術力向上を図ります。（橋梁補修：広栄橋、荒川1号橋、青雲橋 実施設計：翠豊橋）

道路照明灯LED化整備事業 (管理課)

6,260万円
町6,260万円

脱炭素化に向け、道路照明灯のLED化整備を実施します。

生活等バス運行の ための経費(生活課)

9,501万円
町4,154万円

地域住民の生活の足を確保するため、町有バス3路線（俣落線・武佐線・養老牛線）の運行と共に、民間バス事業者への補助を行います。また、地域公共交通計画に基づいた地域交通の検討・検証・実施を行います。

空港利用促進対策事業 (空港対策室)

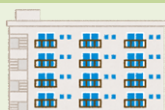
2,136万円
町1,586万円

路線の維持・拡大に向けた取組のほか、中標津空港の更なる利用促進に取り組みます。（要請活動・利用促進・空港線バス負担金 他）



公営住宅整備事業 (都市住宅課)

2億6,622万円
町1億7,383万円



まちなか居住の推進と良好な住環境の形成を図るため、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化している町営住宅の建替え工事を進めています。昨年度に引き続き、東中団地の整備を行います。
◇東中団地建築工事・監理委託（2棟8戸）

空家等対策事業 (都市住宅課)	113万円 町113万円	町民、企業、庁内関係部署と連携し空家等対策を推進します。(空家等対策協議会の開催、まちづくり町民会議(空き家編)の開催、空き家バンク創設、空き家通信の作成 等)
緑ヶ丘森林公園キャンプ場利用促進事業 (経済振興課・管理課)	3,933万円 町2,073万円	緑ヶ丘森林公園キャンプ場の利用者増加を図るため、キャンプ場の魅力を充分発揮できるよう必要な整備を行います。 (基本設計・実施設計、測量調査、フリーサイトの伐根 他)
公園整備事業 (管理課)	3,938万円 町2,088万円	利用者の安全性確保・向上のため、公園の遊具等を計画的に整備します。 (旭ヶ丘ふれあい公園遊具更新、末広公園実施設計 他)
消火栓整備事業 (中標津消防署)	165万円 町165万円	老朽化した消火栓を更新し、消防力の強化を図ります。
防災・減災体制の充実強化にかかる経費 (総務課)	1,442万円 町1,038万円	町民の防災力向上と防災意識の啓発を図るため、町・関係機関・町民等が一体となり、地域防災力の向上に努めます。 ◇防災備蓄品・防災資機材整備、防災の日啓発、防災訓練、地域防災リーダー養成講座 他
安全で住みよいまちづくりのための経費 (生活課)	3,176万円 町3,175万円	◇防犯対策 ～悪質・巧妙化する犯罪の未然防止に努めます。(防犯灯維持、啓発等) ◇交通安全対策 ～指導員配置など啓発に取り組みます。(交通安全灯維持、啓発等) ◇安全で住みよいまちづくり推進協議会運営経費 ～町民が安心して暮らせる地域社会の実現に取り組みます。(町内会・学校・警察・暴力追放運動推進協議会等と連携、啓発等)
消費者対策のための経費 (生活課)	313万円 町298万円	消費生活相談員の資質向上と相談体制の充実・強化を図り、消費者被害の未然防止に努めます(相談業務、啓発等)。また、弁護士による無料法律相談を年3回開催します。
環境保全推進事業 (生活課)	106万円 町106万円	排水や家畜ふん尿などによる河川水質への影響を調査するほか、摩周湖の環境保全のためモニタリング調査を行う協議会へ負担金を支出します。また、環境審議会の開催や脱炭素に向けた取組検討を行います。
有害鳥獣対策のための経費 (農林課)	665万円 町588万円	エゾシカ駆除報償金(1,000頭分)、駆除処理・運搬費用負担、熊・カラス駆除経費、猟友会中標津部会補助金
ごみ処理・対策にかかる経費 (生活課)	6億9,838万円 町5億8,684万円	◇根室北部廃棄物処理広域連合負担金(4億5,216万円) ～根室管内4町で構成している広域連合への負担金です。 ◇一般廃棄物処理経費(2億3,906万円) ～一般廃棄物の収集・処理委託費及び最終処分場の維持管理経費、指定ごみ袋作成経費、広域連合焼却施設への可燃ごみの運搬経費です。 ◇ごみ減量・リサイクル促進のための経費(716万円) ～ごみ分別収集の実施や分別排出の啓発、生ごみ減量化促進に取り組みます。
合葬墓建設事業 (生活課)	1,373万円 町693万円	町が管理を行う合葬墓の建設を行います。(令和6年4月以降の受け入れ開始を予定)
水道事業会計 (上下水道課)	10億3,289万円	上水道区域(主に市街地)へ給水。給水戸数10,161戸 ◇配水管整備事業(1億5,687万円) ～西11条通配水管改修工事(北10丁目～北13丁目)、北6丁目通配水管改修(西5条～西11条)、川西3丁目配水管改修工事 他 ◇浄水施設更新事業(1億5,900万円) ～水道施設中央監視設備外更新工事・施工監理委託、中標津浄水場水処理水槽外防水塗装工事 ◇水道基本計画策定事業(2,136万円) ～水道基本計画の策定、アセットマネジメントの更新
簡易水道事業会計 (上下水道課)	8億9,523万円	簡易水道区域(主に郊外地域)へ給水。給水戸数1,081戸 ◇配水管整備事業(5,304万円) ～西竹1-6支線配水管改修工事 西竹38線連絡道路配水管改修工事 ◇道営畑地帯総合整備事業(西竹地区) (負担金1億2,694万円) ～道事業費:4億1,694万円 配水管路改修7,390m、防水塗装更新 他 ◇簡易水道浄水施設更新事業(6,600万円) ～水道施設中央監視設備外更新工事・施工監理委託

下水道事業会計 (上下水道課)

17億5,901万円

下水道整備面積886.5ha、日最大処理能力10,454m³

◇下水道管路施設修繕事業(280万円)

～不明水対策(泉地区、人孔・汚水樹)

◇特定環境保全公共下水道事業(312万円)

～養老牛温泉浄化センター汚水ポンプ流量計更新工事

◇公共下水道事業(4億1,000万円)

～中標津下水終末処理場汚泥濃縮タンク機械設備更新工事・電気設備更新工事、管路施設カメラ調査委託、公共汚水樹新設工事18箇所 他

◇農業集落排水事業(8,780万円)

～計根別浄化センター機械設備更新工事 他

◆「住みやすいまちづくり」に係る補助金・助成制度(抜粋)

(単位:万円)

名称	担当課	予算額	内容
地域まちづくり事業補助金(再掲)	都市住宅課	24	都市計画マスタープランの地域別構想実現に向け地域住民が取り組む活動へ補助
既存住宅耐震改修費補助金	総務課	89	住宅の耐震改修・補強設計・耐震診断費用の補助(昭和56年5月31日以前着工住宅)

基本目標5 ～郷土愛あふれるまちづくり～

新規事業・拡充する事業

拡 GIGAスクール構想推進事業 (学校教育課)

5,582万円
町2,980万円

ICTを活用した教育環境の充実を図るとともに、持ち帰り学習等の活用検討を行います。また、今年度よりAI型教材、授業支援ソフトを導入し、児童生徒一人ひとりに個別最適化された学びを推進します。



〈社会教育施設等のLED照明整備〉令和4年度債務負担行為額:1億6,889万円

公共施設の地球温暖化を防止する取り組みを推進するとともに、温室効果ガス排出量の削減に向け、社会教育施設等の照明をLED照明へ整備します。(整備施設:総合文化会館・図書館、交流センター、野球場、運動公園、温水プール、武道館)

主な継続事業

社会科副読本編纂事業 (学校教育課)

163万円
町163万円

小学校学習指導要領改訂に伴い、まちの良さや特性を生かした社会科副読本の全面改訂やデータ化の制作を行います。(令和4年度～令和5年度の2年間)

スクールバス等運行のための経費(学校教育課)

1億1,565万円
町1億1,565万円

小中学校の統廃合に伴う児童・生徒の通学のため、スクールバスなどを運行します。(スクールバス・ハイヤー13路線、教育振興車輛運行)

広陵中学校校長寿命化改良事業(教委管理課)

17億466万円
町15億1,065万円

老朽化の著しい広陵中学校校舎の全面改修を行い安全安心な施設にするとともに、近年の多様な学習内容・形態に対応した教育環境の質の向上を図ります。校舎改修工事は令和5年12月完成予定です。

育英資金貸付事業 (教委管理課)

501万円
町156万円

義務教育の課程を修め、学術優秀で向学意欲ある町民が義務教育以上の教育を受ける場合に学資の貸付や入学一時金の貸付を行います。また、人口流出対策やUターン対策としての貸付枠「定住促進貸付金」による貸付を行います。

義務教育扶助事業 (学校教育課)

2,879万円
町2,598万円

経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し扶助を行います。
◇学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、新入学児童生徒学用品費 他

**児童生徒の教育環境整備のための
経費（教委管理課・学校教育課・社会教育課）**

5,299万円
町5,128万円



◇教育力向上推進事業（212万円）

- ・学力向上推進事業
～小中学校の児童生徒の学力向上に向け、全小中学校標準学力調査（GRT）を行い、児童生徒の学力を把握し、学習指導・授業改善に役立てます。
- ・小中一貫校推進事業
～全小中学校へ小中一貫教育を導入するため、既に導入している計根別学園における課題を検証すると共に指導方法等の実践研究をします。
- ・コミュニティ・スクール運営
～全小中学校でコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を運営し、学校と保護者、地域住民等が一体となって学校運営改善や児童生徒の健全育成に取り組む環境を整えます。
- ・学校教育研究実践校活動報償

◇特別支援教育推進事業（3,757万円）

～要支援児童・生徒の学習や学校生活の介助・安全確保のため支援員を配置します。

◇外国語教育推進事業（1,197万円）

～語学指導助手（ALT）2名体制による英語指導を効果的に行うことで、小中高における英語教育の充実、地域での国際交流の促進により児童生徒の英語力向上を図ります。

◇児童生徒の安全安心サポート事業（121万円）

～児童生徒が抱える諸問題に対応するためスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーを配置します。また、学校・通学路の安全確保のため、スクールガードリーダーの学校巡回指導を行います。

◇地域学校協働本部事業（12万円）

～地域全体の学校活動支援として、ボランティアの派遣や地域コーディネーターの配置を行います。

**農業高校生徒の修学支援
のための経費（農業高校）**

1,925万円
町1,925万円



◇就学環境支援事業（1,814万円）

- ～農業の担い手として生徒を確保するため、生徒や保護者に各種支援を行います。
- ・通学費補助（片道6km以上の路線バス及び自家用車送迎通学生徒であり、通学日数に応じた回数券及びガソリン代相当額を上限）
- ・実習服購入費全額助成
- ・資格検定料全額助成
- ・給食提供

◇農業高校クラブ遠征支援経費（111万円）

～農業クラブのイベント参加・研究発表大会の遠征費のほか、部活動の遠征費の一部を補助します。

**生涯学習推進のための経費
（社会教育課）**

723万円
町723万円

生涯学習だよりの発行や生涯学習研修講座、二十歳のつどい（成人式から名称変更）開催等のための経費です。

**社会教育施設運営・
改修経費（社会教育課）**

3億2,280万円
町2億9,270万円

総合文化会館・図書館・交流センターの運営管理について、指定管理者制度により（一財）中標津町文化スポーツ振興財団へ委託するほか、施設改修を行います。（総合文化会館コミュニティホール吊物装置更新工事 他）



**スポーツ合宿等誘致推進
事業（社会教育課）**

241万円
町76万円



◇スポーツ推進・振興事業

～町外スポーツ団体への合宿支援品支給

◇日本体育大学連携協定推進事業

～「ラグビー部」「駅伝部」合宿受入、「整列と行進」指導



**体育施設運営・改修経費
（社会教育課）**

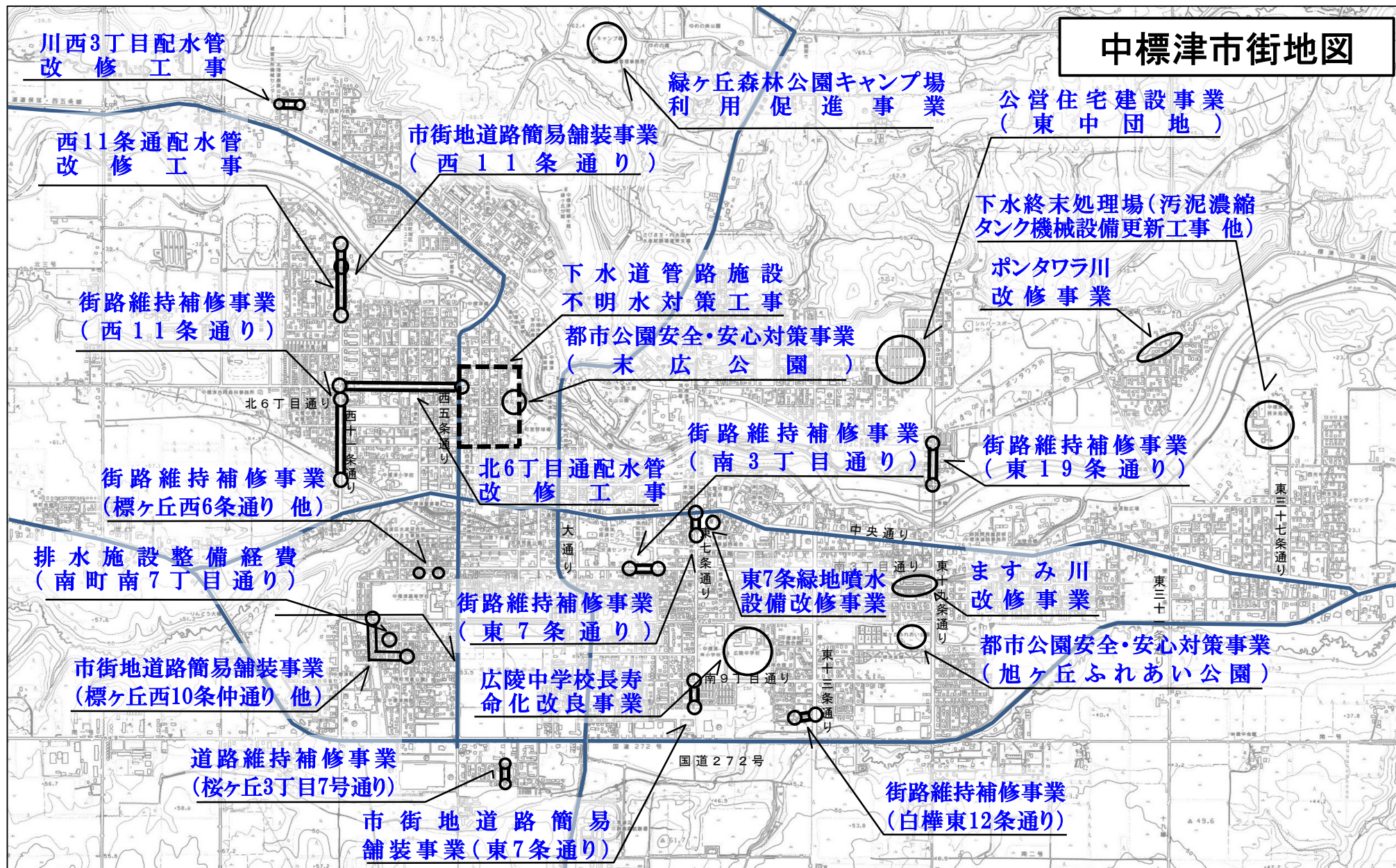
2億1,394万円
町2億1,394万円

総合体育館・運動公園・武道館・プール・テニスコート・野球場の運営管理について、指定管理者制度により（一財）中標津町文化スポーツ振興財団へ委託するほか、施設改修を行います。（運動公園照明塔ケーブル更新工事、町営野球場照明塔ケーブル等更新工事 他）

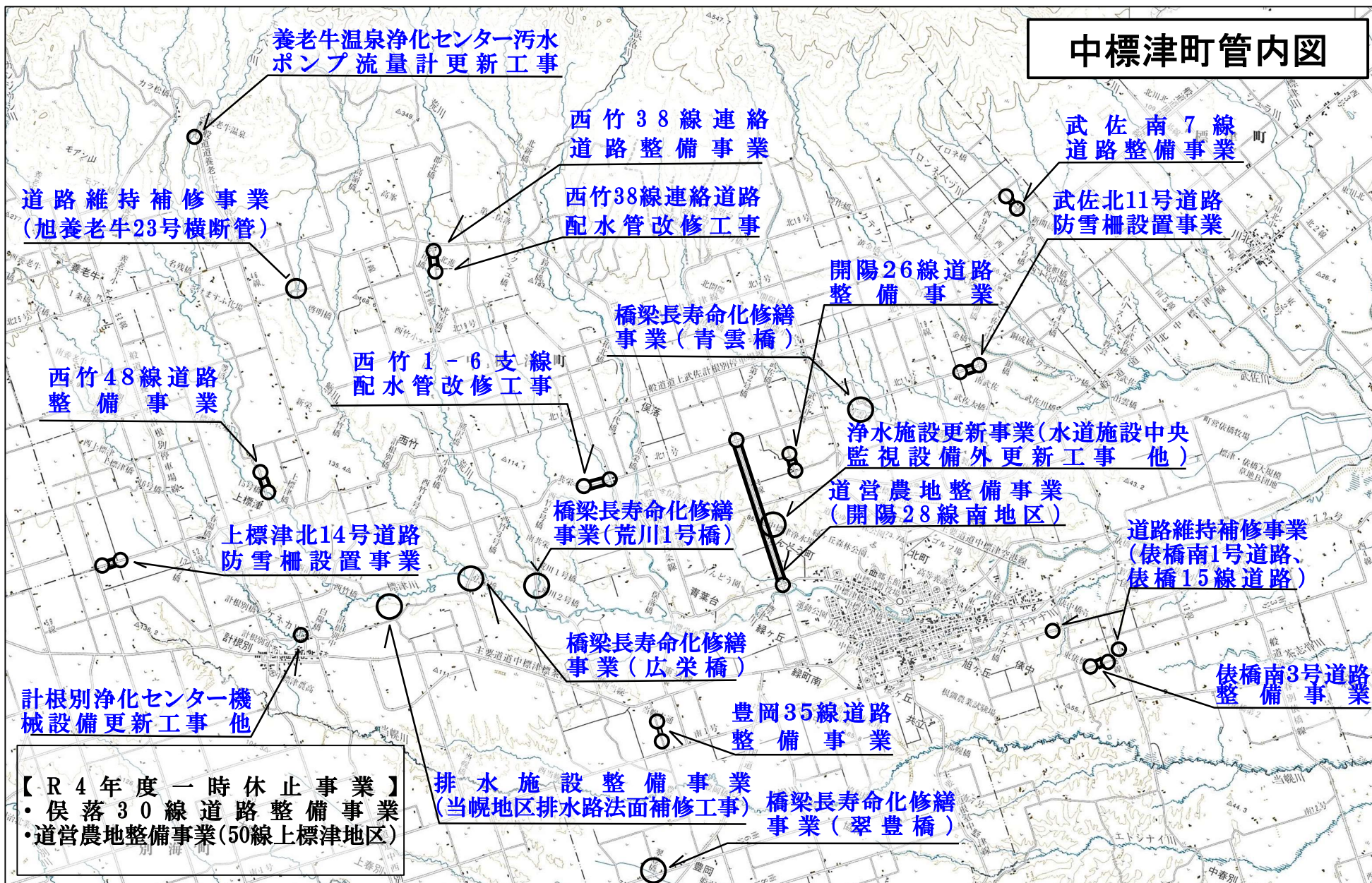


埋蔵文化財分布確認 調査事業(社会教育課)	43万円 町43万円	平成29年度から調査中の標津川9遺跡（西8条北5丁目）について、今年度も将来の土地利用のための試掘調査を行い、埋蔵文化財の分布範囲などを調査します。（札幌学院大学との連携協定事業）	
文化遺産を活かした まちづくりの推進(社会教育課)	571万円 町56万円	町内に所在する指定・未指定文化財を総合的に調査・把握し、保存・活用の促進を目的とした文化財保存活用地域計画を作成します。	
◆「郷土愛あふれるまちづくり」に係る補助金・助成制度(抜粋) (単位:万円)			
名称	担当課	予算額	内容
スポーツ文化遠征費補助金	社会教育課	500	児童生徒のスポーツ及び文化活動で遠征する団体や個人の遠征費を一部補助

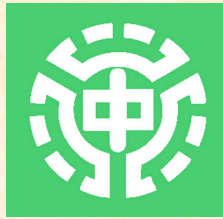
中標津市街地図



※各種事業は国の交付金等により変更することがあります。



※各種事業は国の交付金等により変更することがあります。



町 民 憲 章

(昭和 40 年 7 月 1 日 制定)

わたしたちは、朝夕気高い武佐岳を仰ぎ、標津川の流れとともにひらけゆく
中標津の町民です。

はてしない緑の原に、先人のきびしい開拓のあとをしのび、その心をうけて、
みんなの力で明るい豊かなまちをつくるために、この憲章をさだめます。

- 1 からだをきたえ、しあわせな家庭にしましょう
- 1 誇りをもって働き、豊かなまちにしましょう
- 1 きまりを守り、明るいまちにしましょう
- 1 自然を愛し、美しいまちにしましょう
- 1 教養を高め、よりよい文化を育てましょう



【町の木】 シラカバ



【町の花】 エゾリンドウ

《 発 行 》 中標津町 総務部 政策推進課

〒086-1197 北海道標津郡中標津町丸山 2 丁目 22 番地

TEL (0153) 73-3111 FAX (0153) 73-5333

《中標津町ホームページ》

URL <http://www.nakashibetsu.jp/>

メール nakasi-t@aurens.or.jp

携帯サイト <http://j.nakashibetsu.jp/>

空とみどりが人をつないでいくまち
中標津
～住みたいまち 住み続けたいまち～

※この冊子は資源保護のため再生紙を使用しています。